

# 二本松市人口ビジョン



平成28年3月  
二本松市

# 目次

はじめに	1
------	---

## I 二本松市の現状

1 人口の状況	
(1) 国勢調査による総人口の推移	2
(2) 世帯数の推移	3
(3) 年齢3区分別の人口	3
(4) 人口動態	
① 人口動態（自然動態・社会動態）	5
② 自然動態（出生・死亡数）	6
③ 社会動態	
ア 転入・転出数	7
イ 年齢別社会増減の状況	8
ウ 地域別社会増減（人口移動）の状況	9
エ 年齢別の社会動態	10
オ 男女別・年齢別の社会動態	11
カ 県内の転入・転出の状況	13
キ 市内転居（地域ごと）の状況	16
2 産業の状況	
(1) 産業別人口	17
(2) 企業数（産業大分類）	18
(3) 産業大分類別付加価値額等	19
(4) 産業別特化指数	20
(5) 農産物部門別販売金額	21
(6) 創業比率	22

## II 二本松市の将来人口

1 人口推計	
(1) 推計方法	23
(2) 推計結果	24
2 目指すべき将来の方向性	
(1) 将来の出生率	25
(2) 将来の純移動率	26
(3) 目標が実現した場合の人口	27

## ～ はじめに ～

日本の人口動態は、2008（H20）年をピークに減少し、2060（H72）年には総人口が約8,700万人まで減少すると推計されています。

少子化・高齢化の進行や、地方における都市への人口流出などにより、国は、2014（H26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、日本全体の人口の現状と将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、それを踏まえた今後5か年の国の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

「まち・ひと・しごと創生」については、国と地方が一体となって、現実を直視しながら、中長期的視点に立って取り組むこととされています。これを受け、本市においても人口の現状分析と将来人口、目指すべき将来の方向性を示す「二本松市人口ビジョン」を策定しました。

人口ビジョンに示した目標人口の維持を具体的に進めていくため、2019（H31）年度までに取り組むべき基本目標と基本的方向、具体的施策で構成する「二本松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

これらに基づき、人口減少の歯止めに努めながら、地域経済の活性化、持続的かつ安定的な地域社会の維持・発展に向けて、市民との協働によるまちづくりを着実に進め、住みやすい、安心して暮らせるまちづくりを目指していきます。





# I 二本松市の現状

本章では、本市の将来人口及び将来展望を検討していくために、現在までの人口及び産業の状況を整理・分析し、本市の姿を捉えていきます。

## 1 人口の状況

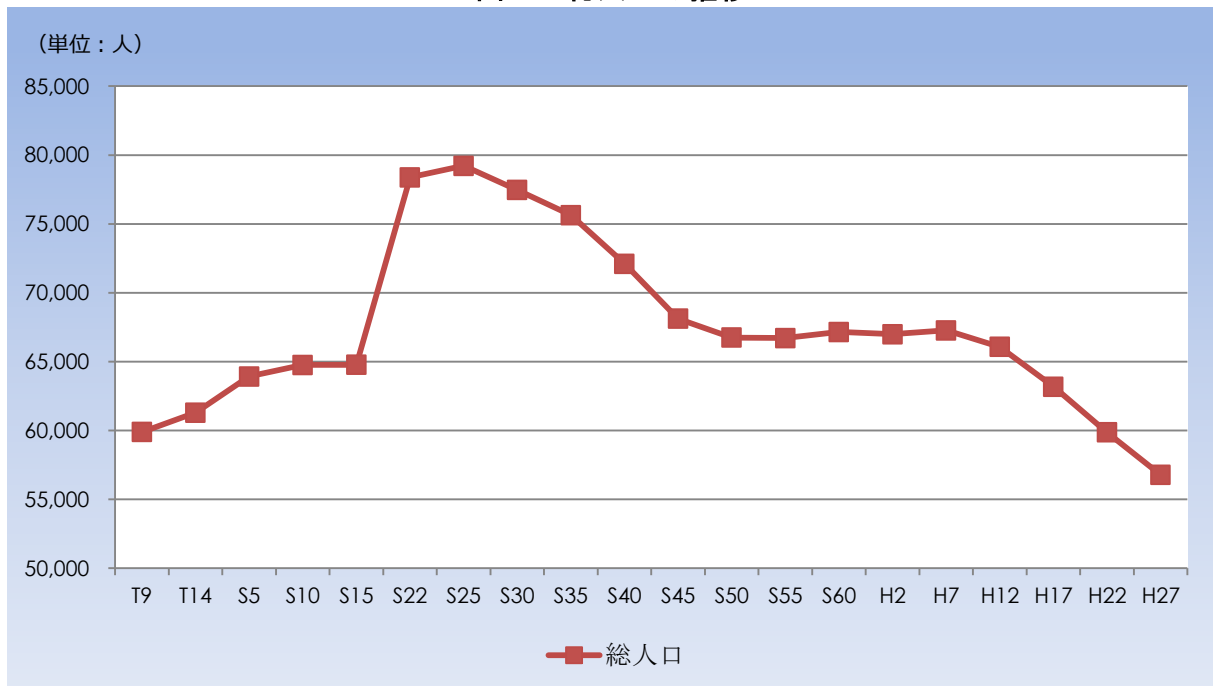
### (1) 国勢調査による総人口の推移

国勢調査における本市の人口は、1950年（昭和25年）の79,215人をピークとして減少傾向となりましたが、1975年（昭和50年）から2000年（平成12年）までは、66,000～67,000人前後で推移してきました。その後、再び減少傾向を辿り、2015年（平成27年）の総人口は、55,787人となっています。

表 1 総人口の推移

1920 (T 9)	1925 (T14)	1930 (S 5)	1935 (S10)	1940 (S15)
59,895 人	61,300	63,929	64,757	64,775
1947 (S22)	1950 (S25)	1955 (S30)	1960 (S35)	1965 (S40)
78,380	79,215	77,460	75,634	72,108
1970 (S45)	1975 (S50)	1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H 2)
68,117	66,745	66,709	67,154	66,988
1995 (H 7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)
67,269	66,077	63,178	59,871	55,787

図 1 総人口の推移



資料) 2010 (H22) 年までは国勢調査、2015 (H27) 年は福島県の推計人口 (H22国調ベース10月1日現在)

## (2) 世帯数の推移

国勢調査における世帯数は増加傾向にありますが、世帯当たりの人口は1985年（昭和60年）の4.24人から2015年（平成27年）の2.97人と減少傾向にあります。

表2 世帯数の推移

	1985年 (S60年)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)
人口	67,154	66,988	67,269	66,077	63,178	59,871	55,787
世帯数	15,854	16,437	17,505	18,216	18,427	18,364	18,788
世帯当たり人口	4.24	4.08	3.84	3.63	3.43	3.26	2.97

図2 世帯数の推移



資料) 2010 (H22) 年までは国勢調査、2015 (H27) 年は福島県の推計人口 (H22国調ベース10月1日現在)

## (3) 年齢3区分別の人口

年齢3区分別の人口をみると、1995年（平成7年）に老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化が進んでいます。

表3 年齢3区分別の推移

	1985年 (S60年)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)
人口(人)	67,154	66,988	67,269	66,077	63,178	59,871	55,787
年少人口 (0-14歳)	15,348 22.9%	14,051 21.0%	12,457 18.5%	10,553 16.0%	8,926 14.1%	7,746 12.9%	6,546 11.7%
生産年齢人口 (15-64歳)	42,991 64.0%	42,436 63.3%	41,940 62.3%	40,905 61.9%	38,794 61.4%	36,243 60.5%	32,421 58.1%
老年人口 (65歳以上)	8,815 13.1%	10,501 15.7%	12,871 19.1%	14,619 22.1%	15,458 24.5%	15,882 26.5%	16,728 30.0%

※区分別については年齢不詳を按分計算としているため、合計値と合わないことがある。

図3 年齢3区分別の推移

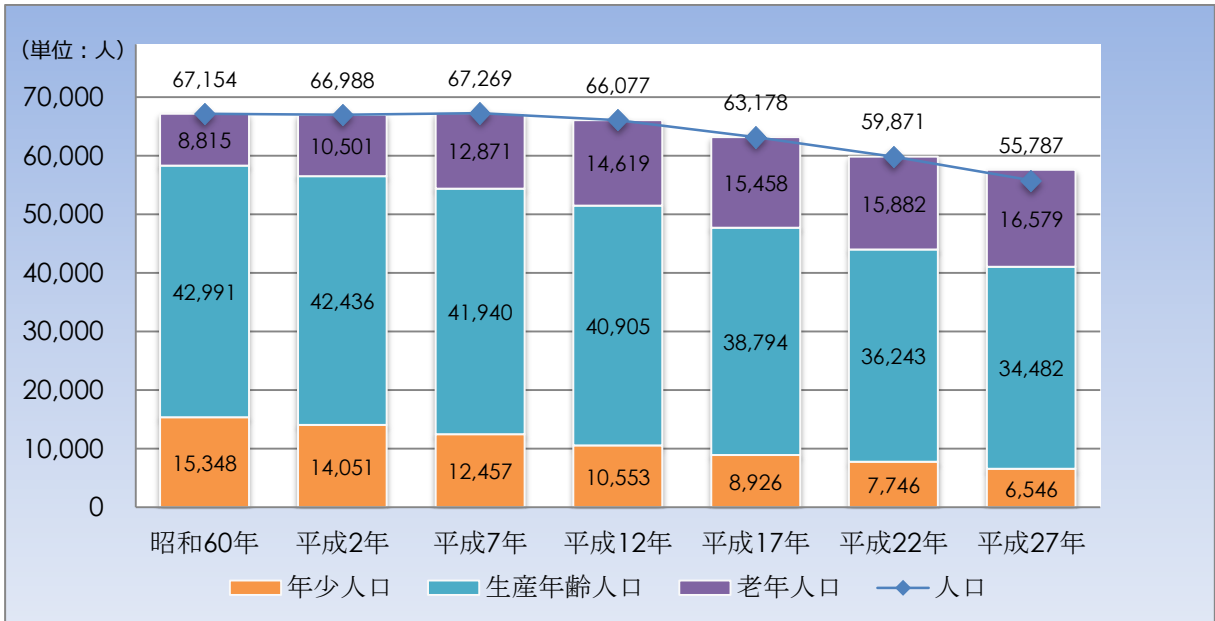
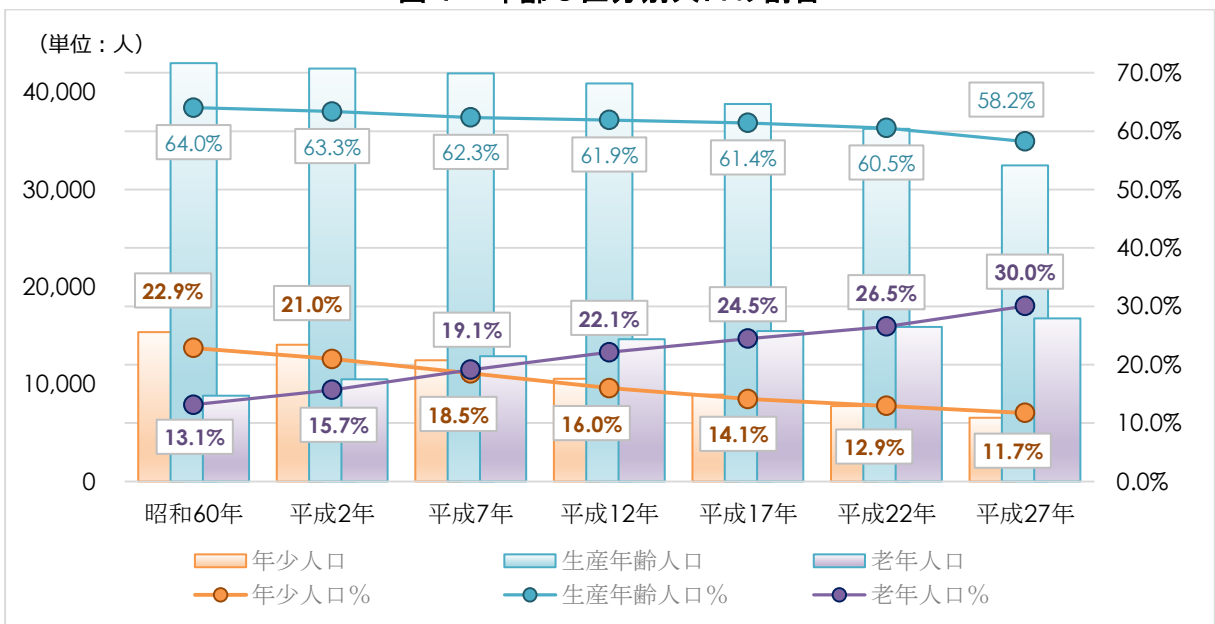


図4 年齢3区分別人口の割合



資料) 2010 (H22) 年までは国勢調査、2015 (H27) 年は福島県の推計人口 (H22国調ベース10月1日現在)

#### (4) 人口動態

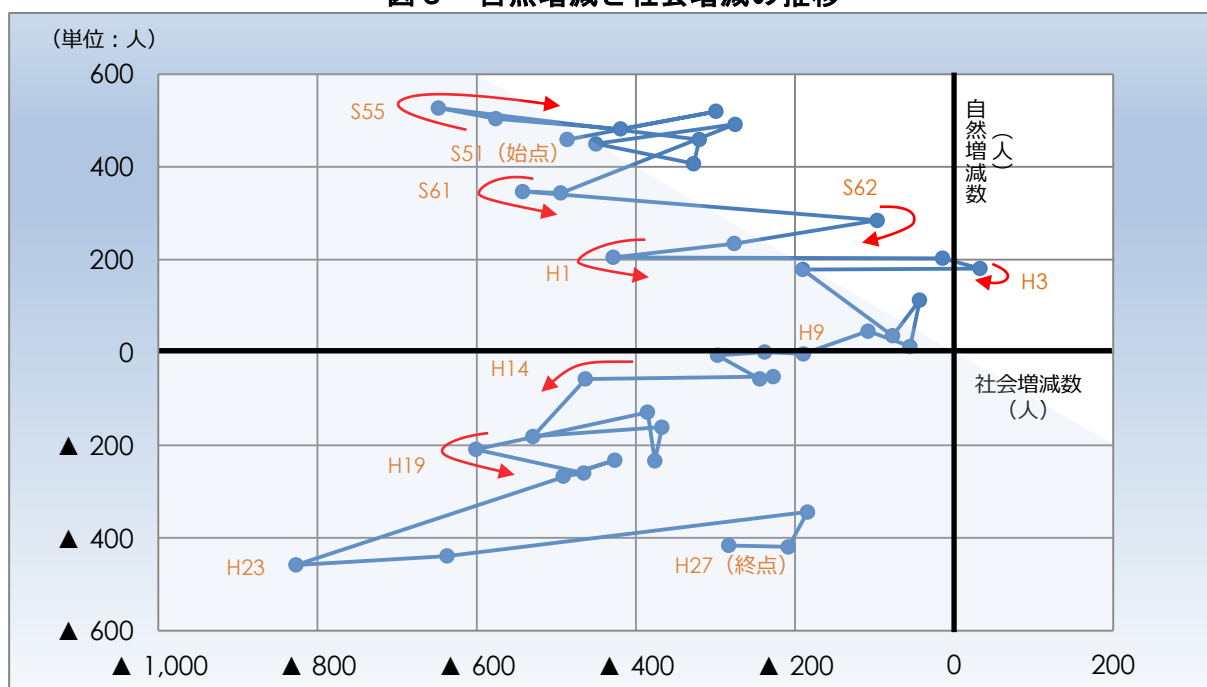
##### ① 人口動態（自然動態・社会動態）

本市の人口動態についてみると、自然増減数は1999（H11）年以降減少が続いており、社会増減数は、1991（H3）年に一旦増加に転じたものの、その後は減少傾向が続き、2011（H23）年には東日本大震災による大きな減少がありました。その後、2013（H25）年以降は回復傾向にありますが、自然増減数、社会増減数ともに人口動態は依然としてマイナスで推移しています。

表4 自然増減と社会増減の推移

年	(1976) S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60
自然増減数	459	520	482	504	527	459	407	450	492	344
社会増減数	-486	-299	-419	-576	-648	-320	-327	-450	-275	-494
増減計	-27	221	63	-72	-121	139	80	0	217	-150
年	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
自然増減数	347	285	235	205	203	181	179	36	113	13
社会増減数	-542	-96	-276	-428	-14	33	-190	-77	-43	-55
増減計	-195	189	-41	-223	189	214	-11	-41	70	-42
年	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
自然増減数	46	-3	1	-6	-57	-52	-57	-181	-161	-234
社会増減数	-108	-189	-238	-297	-244	-227	-463	-529	-367	-376
増減計	-62	-192	-237	-303	-301	-279	-520	-710	-528	-610
年	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
自然増減数	-129	-209	-260	-267	-232	-458	-439	-344	-419	-416
社会増減数	-385	-601	-465	-491	-426	-827	-637	-184	-208	-283
増減計	-514	-810	-725	-758	-658	-1,285	-1,076	-528	-627	-699

図5 自然増減と社会増減の推移



資料) 福島県の推計人口

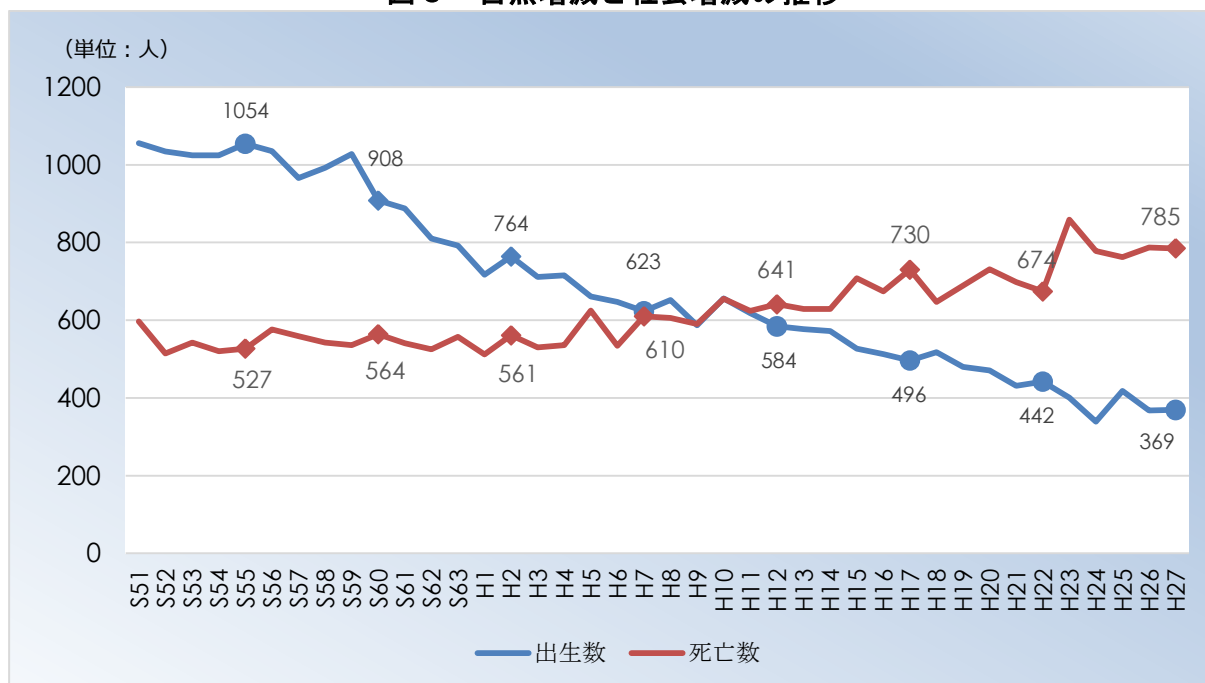
② 自然動態（出生・死亡数）

出生数は、年々減少傾向にあり、これに反して死亡数は増加傾向にあります。これにより本市の自然増減は1999（H11）年以降減少が続いており、少子高齢化とともに人口減少が続いています。

表5 自然増減の推移

年	(1976) S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60
出生数	1056	1034	1024	1024	1054	1035	966	992	1028	908
死亡数	597	514	542	520	527	576	559	542	536	564
自然増減	459	520	482	504	527	459	407	450	492	344
年	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
出生数	888	810	792	717	764	711	715	661	647	623
死亡数	541	525	557	512	561	530	536	625	534	610
自然増減	347	285	235	205	203	181	179	36	113	13
年	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
出生数	652	587	656	618	584	577	572	527	513	496
死亡数	606	590	655	624	641	629	629	708	674	730
自然増減	46	-3	1	-6	-57	-52	-57	-181	-161	-234
年	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
出生数	518	480	471	431	442	401	339	418	368	369
死亡数	647	689	731	698	674	859	778	762	787	785
自然増減	-129	-209	-260	-267	-232	-458	-439	-344	-419	-416

図6 自然増減と社会増減の推移



資料) 福島県の推計人口



### ③ 社会動態

#### ア 転入・転出数

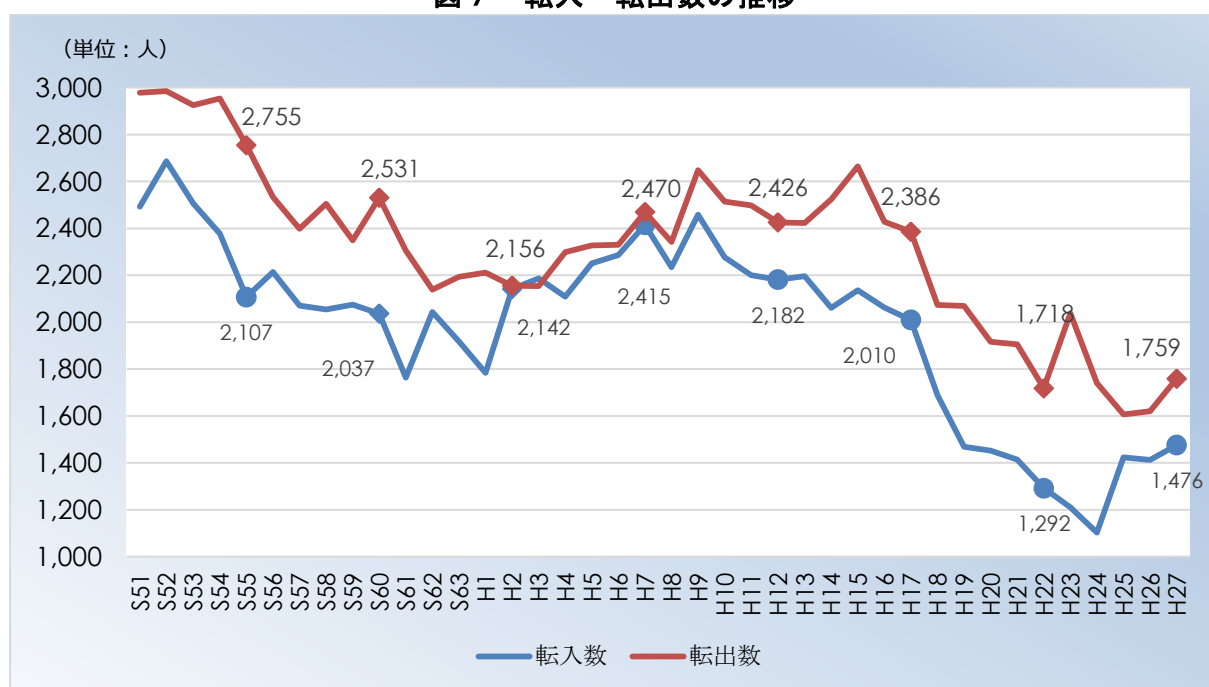
転入・転出数の推移についてみると、1991（H3）に一旦増加に転じたものの、その後は減少傾向が続き、2011（H23）年には東日本大震災による大きな減少がありました。

その後、2013（H25）年以降は回復傾向にありますが、依然としてマイナスで推移しています。

表6 転入・転出数の推移

年	(1976) S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60
転入数	2,493	2,687	2,507	2,378	2,107	2,214	2,071	2,055	2,075	2,037
転出数	2,979	2,986	2,926	2,954	2,755	2,534	2,398	2,505	2,350	2,531
社会増減	-486	-299	-419	-576	-648	-320	-327	-450	-275	-494
年	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
転入数	1,763	2,043	1,918	1,784	2,142	2,187	2,109	2,251	2,287	2,415
転出数	2,305	2,139	2,194	2,212	2,156	2,154	2,299	2,328	2,330	2,470
社会増減	-542	-96	-276	-428	-14	33	-190	-77	-43	-55
年	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
転入数	2,235	2,459	2,277	2,201	2,182	2,196	2,061	2,136	2,062	2,010
転出数	2,343	2,648	2,515	2,498	2,426	2,423	2,524	2,665	2,429	2,386
社会増減	-108	-189	-238	-297	-244	-227	-463	-529	-367	-376
年	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
転入数	1,688	1,469	1,452	1,414	1,292	1,211	1,103	1,423	1,412	1,476
転出数	2,073	2,070	1,917	1,905	1,718	2,038	1,740	1,607	1,620	1,759
社会増減	-385	-601	-465	-491	-426	-827	-637	-184	-208	-283

図7 転入・転出数の推移



資料) 福島県の推計人口

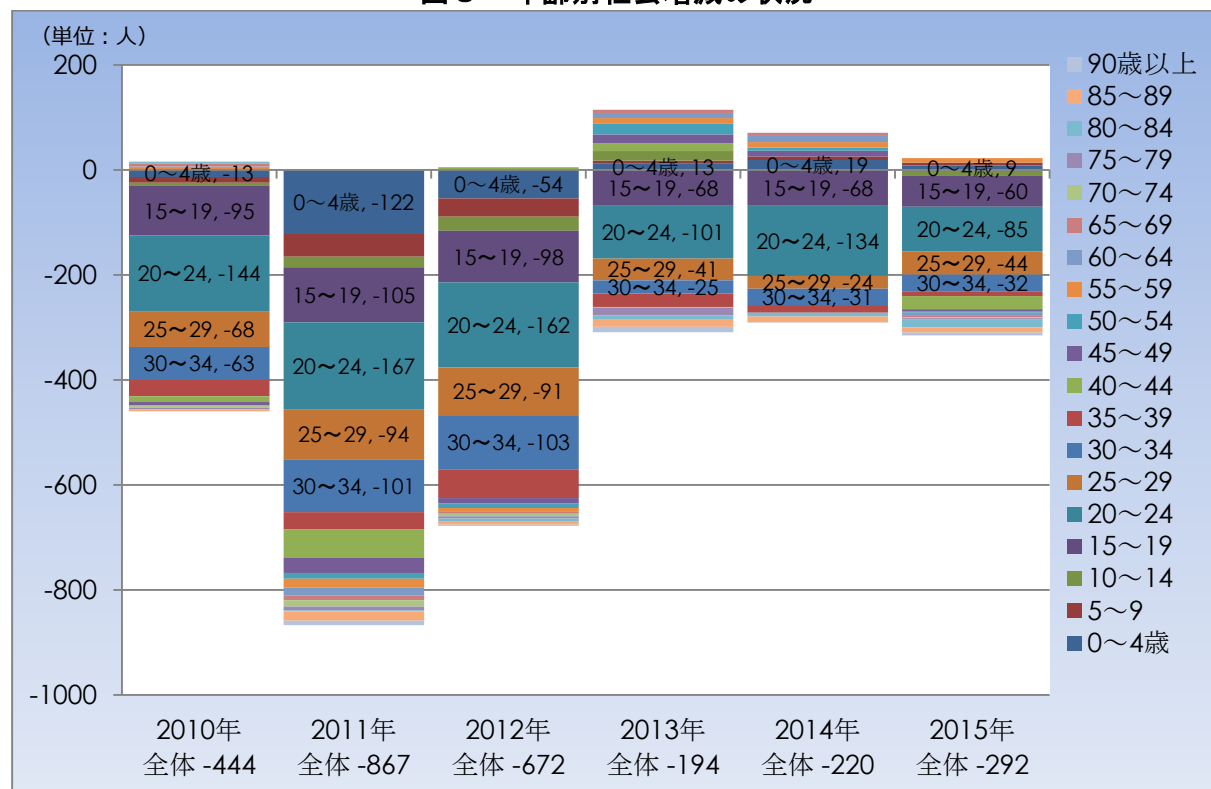
イ 年齢別社会増減の状況（直近の6年間）

年齢別の社会増減の状況についてみると、東日本大震災による若年層の減少と、15～19歳及び20～24歳での減少が顕著となっており、就学及び就職に伴う転出数による影響が大きいと考えられます。

表7 年齢別社会増減の状況

社会増減数	2010年	2011	2012	2013	2014	2015
0～4歳	-13	-122	-54	13	19	9
5～9	-11	-43	-35	5	7	5
10～14	-6	-20	-27	18	0	-10
15～19	-95	-105	-98	-68	-68	-60
20～24	-144	-167	-162	-101	-134	-85
25～29	-68	-94	-91	-41	-24	-44
30～34	-63	-101	-103	-25	-31	-32
35～39	-31	-32	-55	-26	-15	-9
40～44	-11	-55	5	15	0	-25
45～49	-7	-29	-10	17	11	-4
50～54	1	-11	-9	20	6	-3
55～59	5	-17	-6	11	10	9
60～64	1	-15	1	10	14	-6
65～69	5	-9	-5	6	4	-3
70～74	-4	-12	-5	-2	0	-1
75～79	-3	-7	-4	-14	0	-2
80～84	4	-2	-6	-8	-7	-16
85～89	-3	-18	-6	-14	-11	-10
90歳以上	-1	-8	-2	-10	-1	-5
全体	-444	-867	-672	-194	-220	-292

図8 年齢別社会増減の状況



資料) 住民基本台帳より作成

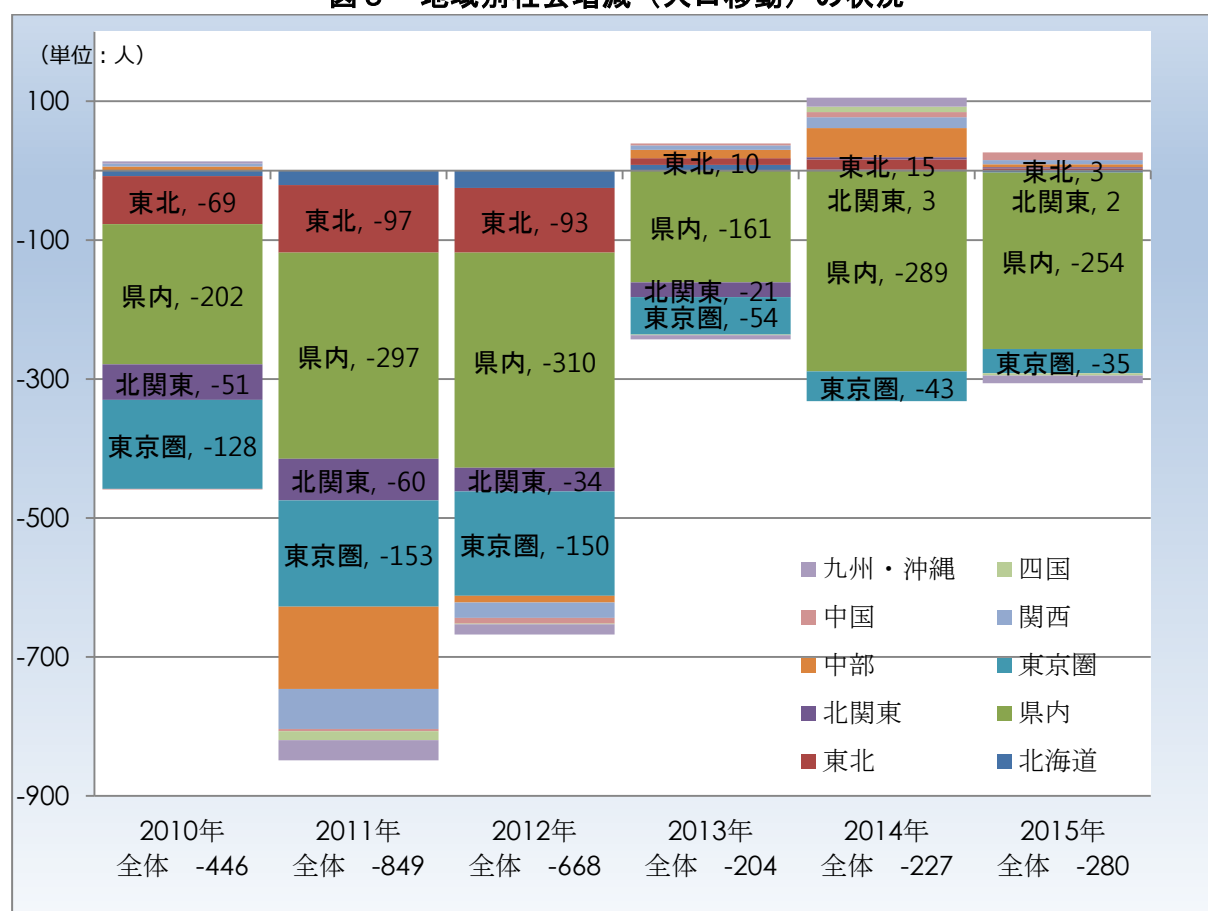
ウ 地域別社会増減（人口移動）の状況

地域別社会増減（人口移動）では、県内への転出が多くなっています。また、東日本大震災時には全国各地への転出が見られました。

表8 地域別社会増減（人口移動）の状況

	2010年	2011	2012	2013	2014	2015
北海道	-8	-21	-25	8	1	-3
東北	-69	-97	-93	10	15	3
県内	-202	-297	-310	-161	-289	-254
北関東	-51	-60	-34	-21	3	2
東京圏	-128	-153	-150	-54	-43	-35
中部	6	-118	-10	12	42	4
関西	4	-58	-22	6	16	6
中国	-1	-3	-8	3	7	11
四国	0	-13	-1	-1	8	-3
九州・沖縄	3	-29	-15	-6	13	-11
計	-446	-849	-668	-204	-227	-280

図9 地域別社会増減（人口移動）の状況



資料) 住民基本台帳より作成（国外への社会増減を除く）

エ 年齢別の社会動態（5年毎）

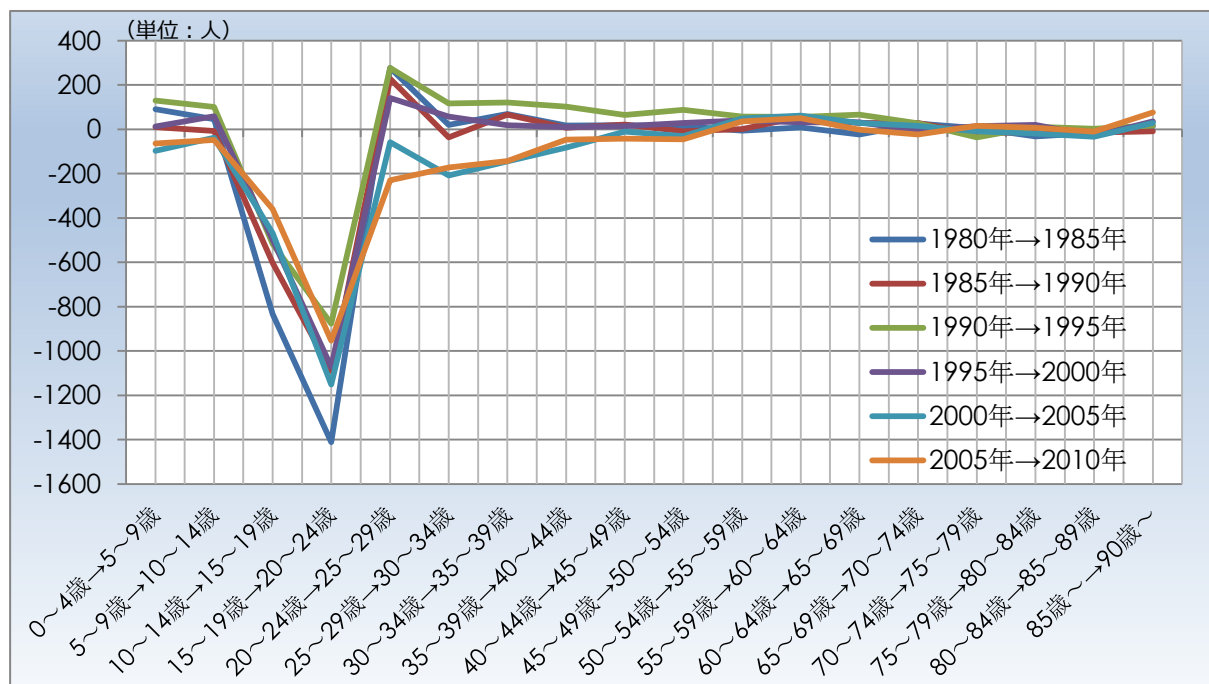
年齢別の社会動態を5年毎でも、直近の6年間の動態と同様に15～19歳及び20～24歳での減少が顕著となっており、これは男女とも同じ傾向にあります。

表9 年齢別の社会動態

純移動数・男	1980年 →1985年	1985 →1990	1990 →1995	1995 →2000	2000 →2005	2005 →2010
0～4歳→5～9歳	91	9	130	14	-96	-64
5～9歳→10～14歳	47	-8	102	59	-37	-47
10～14歳→15～19歳	-834	-602	-517	-498	-468	-359
15～19歳→20～24歳	-1,412	-1,091	-877	-1,072	-1,151	-954
20～24歳→25～29歳	277	228	276	141	-57	-230
25～29歳→30～34歳	20	-37	117	58	-209	-171
30～34歳→35～39歳	69	66	121	18	-145	-143
35～39歳→40～44歳	18	7	102	9	-82	-46
40～44歳→45～49歳	18	22	65	15	-11	-42
45～49歳→50～54歳	14	-9	87	29	-30	-45
50～54歳→55～59歳	-6	2	58	41	49	36
55～59歳→60～64歳	9	57	56	32	62	50
60～64歳→65～69歳	-23	28	66	32	29	-2
65～69歳→70～74歳	25	28	28	-6	15	-24
70～74歳→75～79歳	6	-19	-37	15	-9	15
75～79歳→80～84歳	-32	-12	11	21	-18	8
80～84歳→85～89歳	-15	-15	2	-31	-34	-10
85歳～→90歳～	15	-8	17	36	29	77
計	-1,713	-1,353	-192	-1,088	-2,166	-1,951

※年齢不詳を按分計算としているため、計と合わないことがある。

図10 年齢別の社会動態（全体）



資料) 国勢調査

オ 男女別・年齢別の社会動態

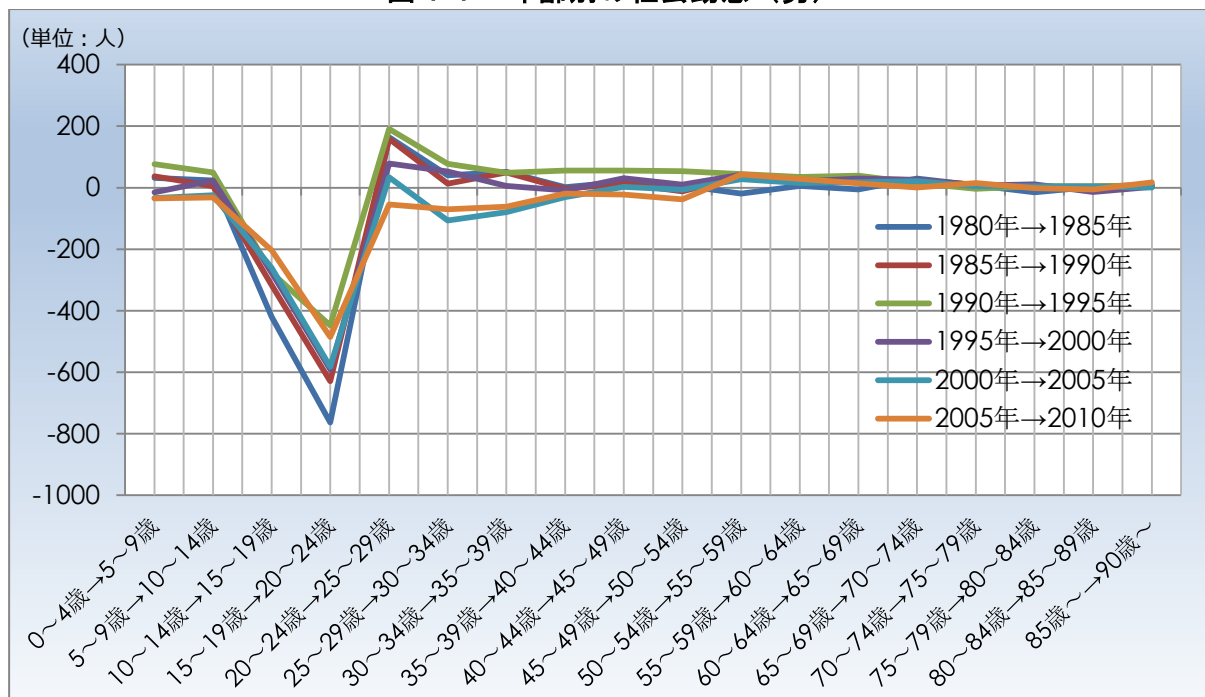
【男】

表 10 年齢別の社会動態（男）

純移動数・男	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年
0～4歳→5～9歳	32	37	76	-16	-33	-35
5～9歳→10～14歳	23	4	49	24	-24	-32
10～14歳→15～19歳	-420	-317	-277	-276	-260	-204
15～19歳→20～24歳	-763	-629	-448	-591	-583	-485
20～24歳→25～29歳	164	158	191	78	34	-55
25～29歳→30～34歳	40	13	78	53	-107	-71
30～34歳→35～39歳	52	50	49	6	-79	-62
35～39歳→40～44歳	2	-4	55	-8	-30	-20
40～44歳→45～49歳	19	13	56	31	2	-23
45～49歳→50～54歳	7	-12	54	10	-7	-38
50～54歳→55～59歳	-19	36	44	42	28	44
55～59歳→60～64歳	6	35	35	21	15	28
60～64歳→65～69歳	-6	28	39	30	18	14
65～69歳→70～74歳	29	24	15	25	21	1
70～74歳→75～79歳	7	10	-4	7	5	15
75～79歳→80～84歳	-16	3	5	11	5	-1
80～84歳→85～89歳	2	4	5	-14	4	-6
85歳～→90歳～	10	4	7	3	1	17
計	-830	-542	29	-564	-992	-911

※年齢不詳を按分計算としているため、計と合わないことがある。

図 11 年齢別の社会動態（男）



資料) 国勢調査

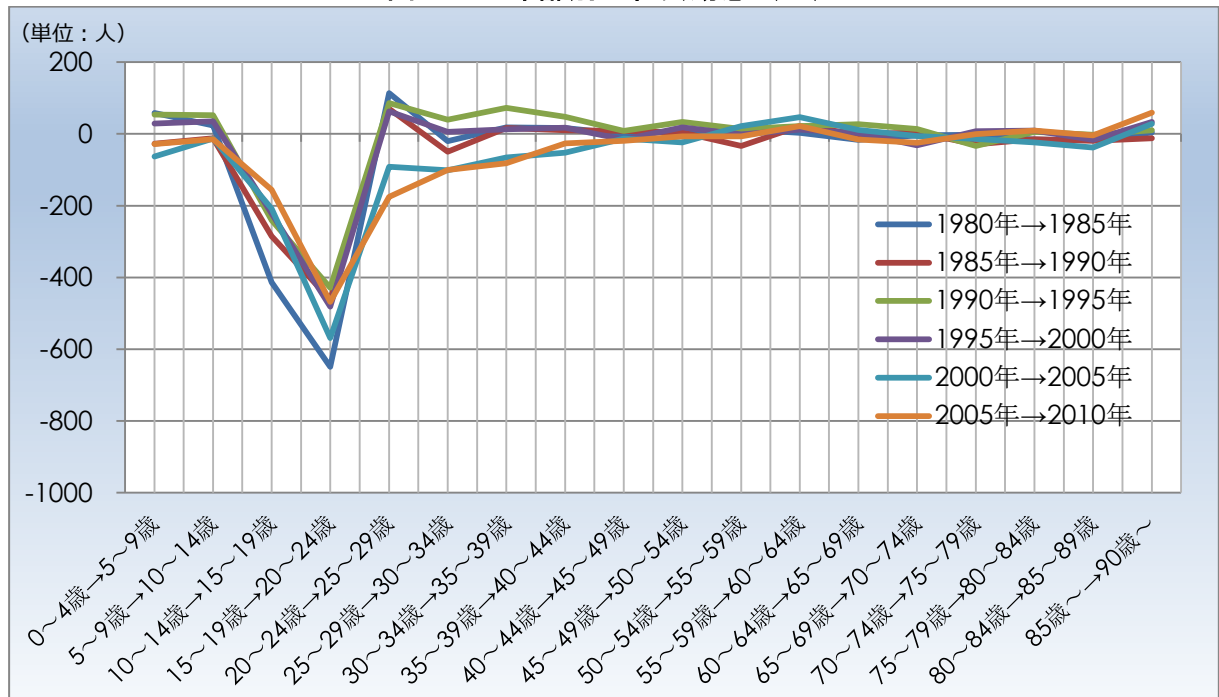
【女】

表 1 1 年齢別の社会動態（女）

純移動数・女	1980年 →1985年	1985 →1990	1990 →1995	1995 →2000	2000 →2005	2005 →2010
0～4歳→5～9歳	59	-28	54	29	-63	-29
5～9歳→10～14歳	23	-12	52	35	-13	-15
10～14歳→15～19歳	-413	-285	-241	-222	-208	-156
15～19歳→20～24歳	-649	-462	-429	-481	-568	-468
20～24歳→25～29歳	113	70	86	63	-92	-175
25～29歳→30～34歳	-20	-50	39	5	-102	-101
30～34歳→35～39歳	18	16	72	13	-66	-82
35～39歳→40～44歳	16	10	47	18	-52	-26
40～44歳→45～49歳	0	8	9	-16	-13	-19
45～49歳→50～54歳	7	4	34	18	-24	-7
50～54歳→55～59歳	13	-34	14	-1	21	-7
55～59歳→60～64歳	3	22	22	12	46	22
60～64歳→65～69歳	-16	0	27	2	11	-16
65～69歳→70～74歳	-4	4	13	-32	-5	-25
70～74歳→75～79歳	-2	-29	-33	7	-14	0
75～79歳→80～84歳	-16	-15	6	9	-23	9
80～84歳→85～89歳	-18	-19	-3	-17	-38	-4
85歳～→90歳～	4	-13	10	33	28	59
計	-882	-812	-220	-524	-1,174	-1,039

※年齢不詳を按分計算としているため、計と合わないことがある。

図 1 2 年齢別の社会動態（女）



資料) 国勢調査

カ 県内の転入・転出の状況

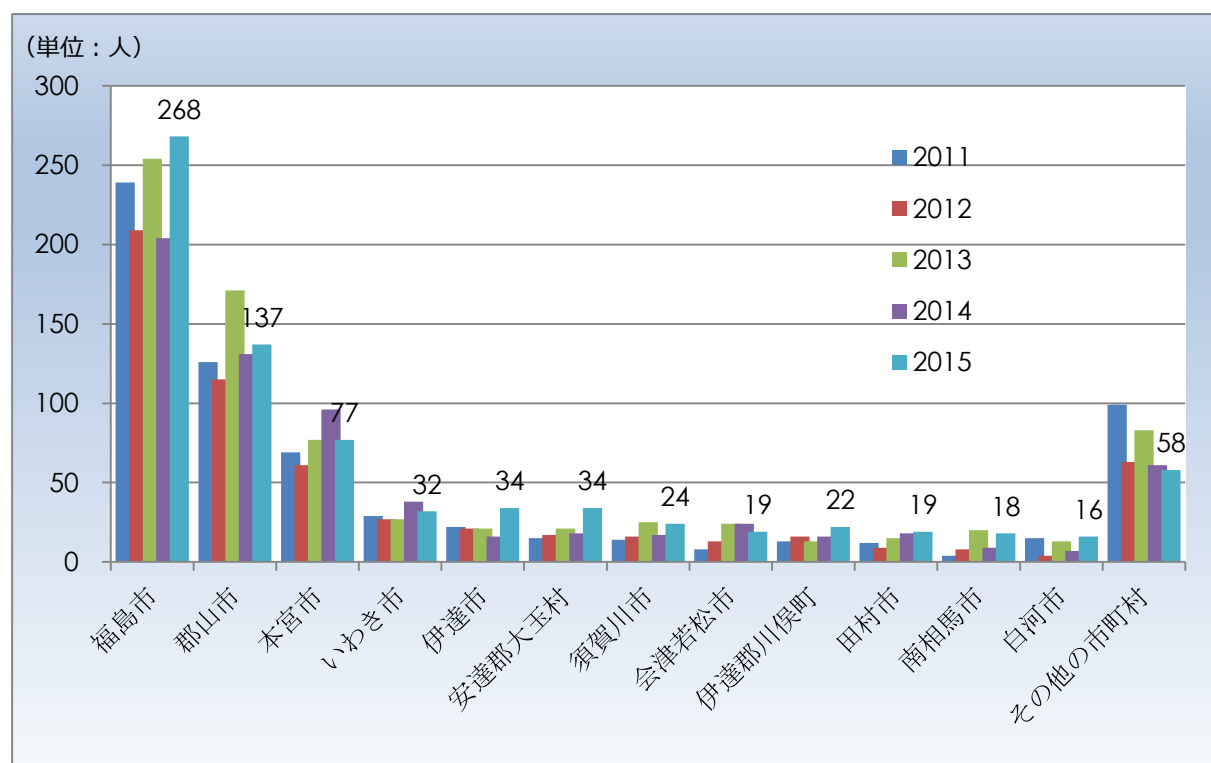
県内の社会動態についてみてみると、転入・転出とも近隣市町村である福島市、郡山市をはじめとし、本宮市、大玉村などでの動きが顕著になっています。

i 転入（二本松市への転入者数）

表 1 2 県内市町村からの転入の状況

市町村名	2011年	2012	2013	2014	2015
福島市	239	209	254	204	268
郡山市	126	115	171	131	137
本宮市	69	61	77	96	77
いわき市	29	27	27	38	32
伊達市	22	21	21	16	34
安達郡大玉村	15	17	21	18	34
須賀川市	14	16	25	17	24
会津若松市	8	13	24	24	19
伊達郡川俣町	13	16	13	16	22
田村市	12	9	15	18	19
南相馬市	4	8	20	9	18
白河市	15	4	13	7	16
その他の市町村	99	63	83	61	58
計	665	579	764	655	758

図 1 3 県内市町村からの転入の状況



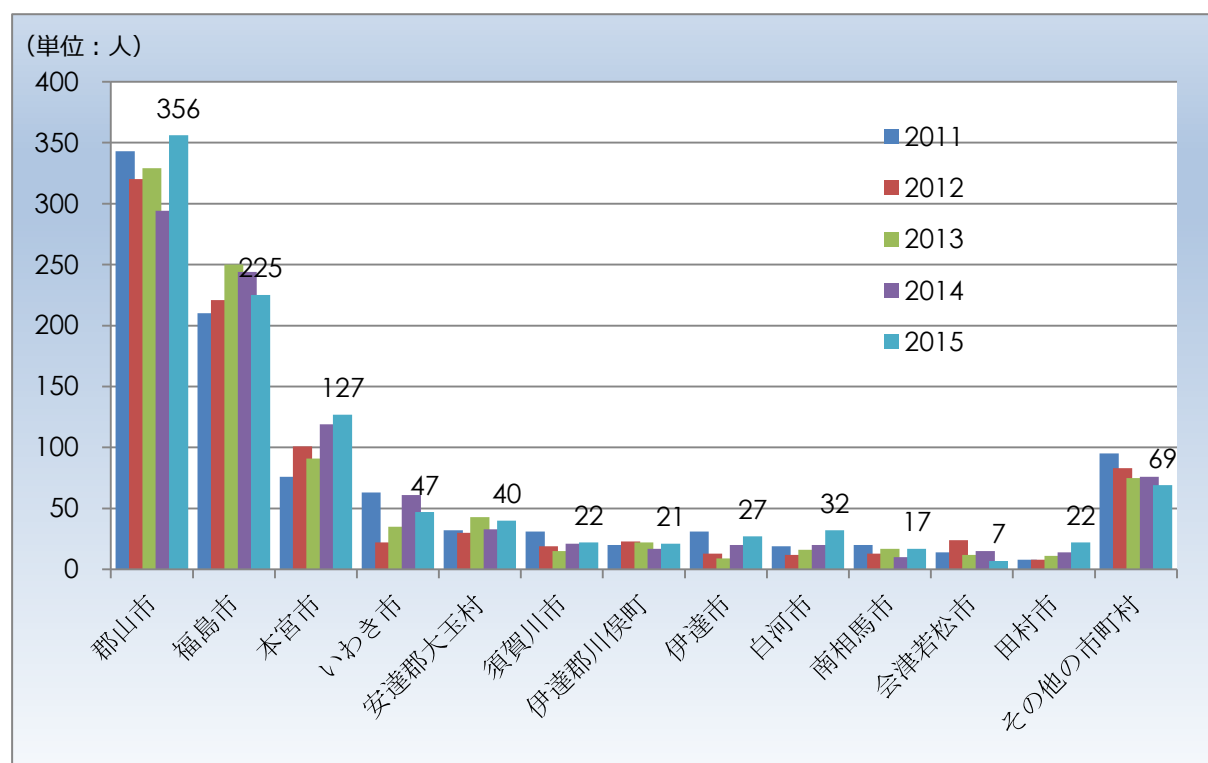
資料) 住民基本台帳より作成

ii 転出（二本松市からの転出者数）

表 1 3 県内市町村への転出の状況

市町村名	2011年	2012	2013	2014	2015
郡山市	343	320	329	294	356
福島市	210	221	250	244	225
本宮市	76	101	91	119	127
いわき市	63	22	35	61	47
安達郡大玉村	32	30	43	33	40
須賀川市	31	19	15	21	22
伊達郡川俣町	20	23	22	17	21
伊達市	31	13	9	20	27
白河市	19	12	16	20	32
南相馬市	20	13	17	10	17
会津若松市	14	24	12	15	7
田村市	8	8	11	14	22
その他の市町村	95	83	75	76	69
計	962	889	925	944	1,012

図 1 4 県内市町村への転出の状況



資料) 住民基本台帳より作成



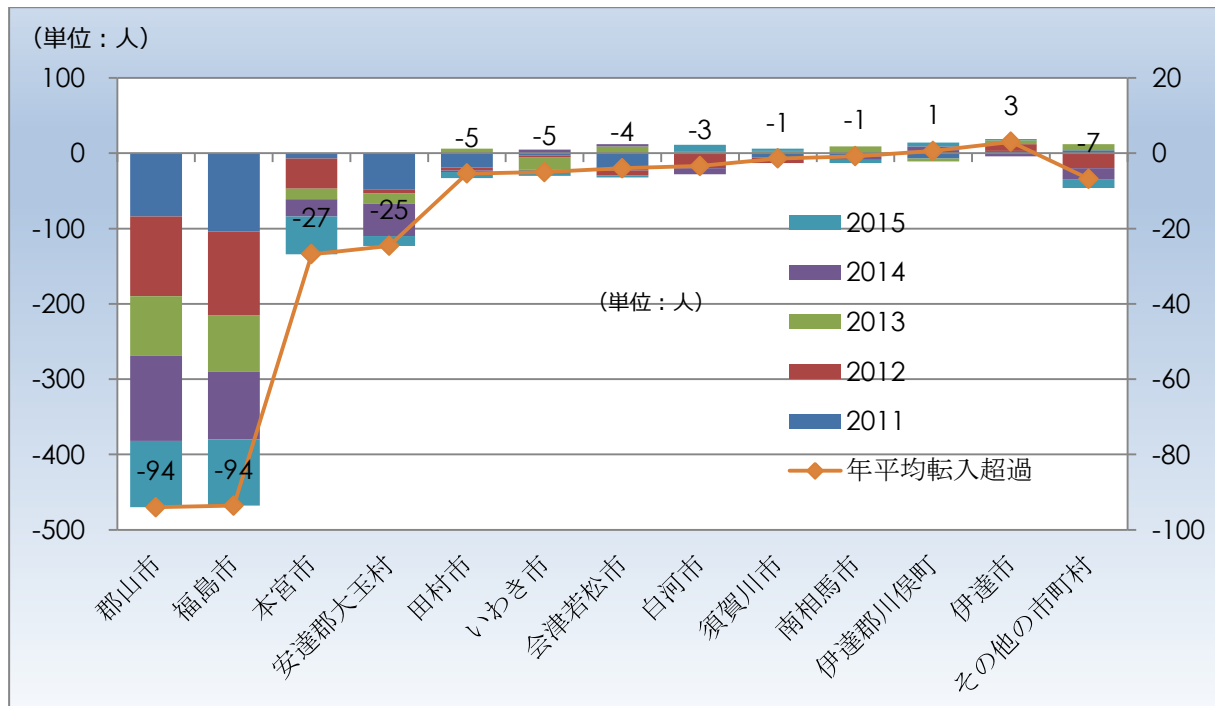
iii 県内の転入・転出による社会増減（二本松市の社会増減数）

表 1 4 県内の転入・転出による社会増減数

(単位：人)

市町村名	2011年	2012	2013	2014	2015
郡山市	-84	-106	-79	-113	-88
福島市	-104	-111	-75	-90	-88
本宮市	-7	-40	-14	-23	-50
安達郡大玉村	-48	-5	-14	-43	-13
田村市	-19	-4	6	-2	-8
いわき市	-3	-3	-16	5	-8
会津若松市	-23	-6	9	3	-3
白河市	1	-20	1	-8	9
須賀川市	-6	-7	3	0	3
南相馬市	-4	0	9	-5	-4
伊達郡川俣町	-7	3	-4	6	5
伊達市	3	9	5	-4	2
その他の市町村	4	-20	8	-15	-11
計	-297	-310	-161	-289	-254

図 1 5 県内の転入・転出による社会増減数

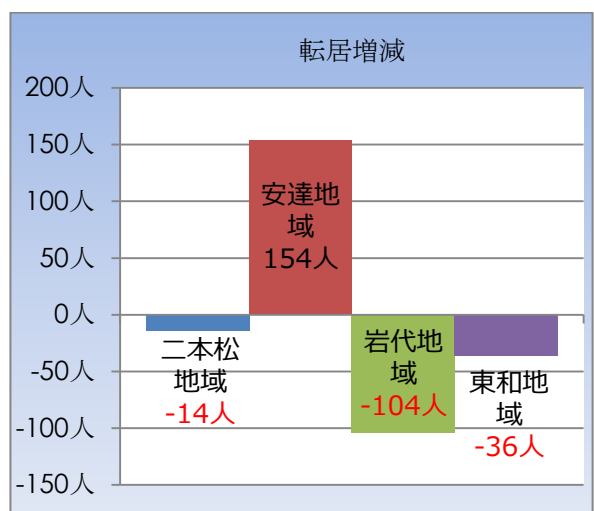
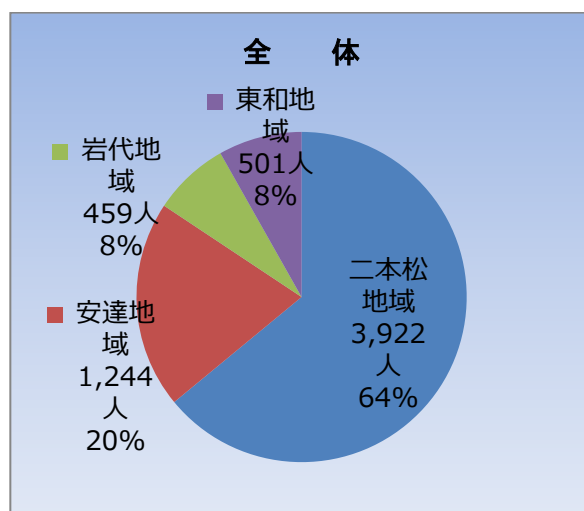
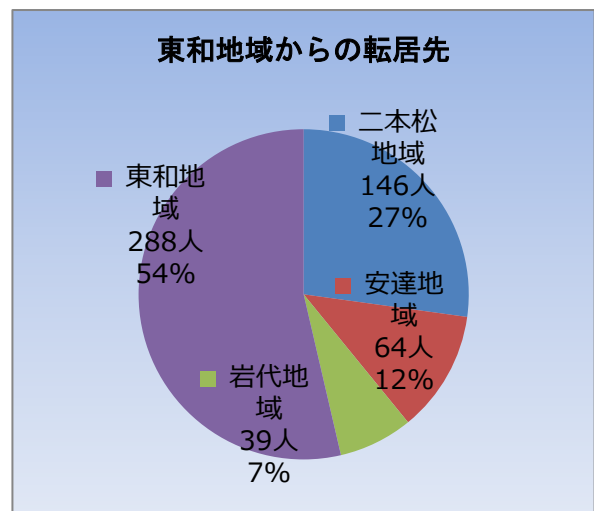
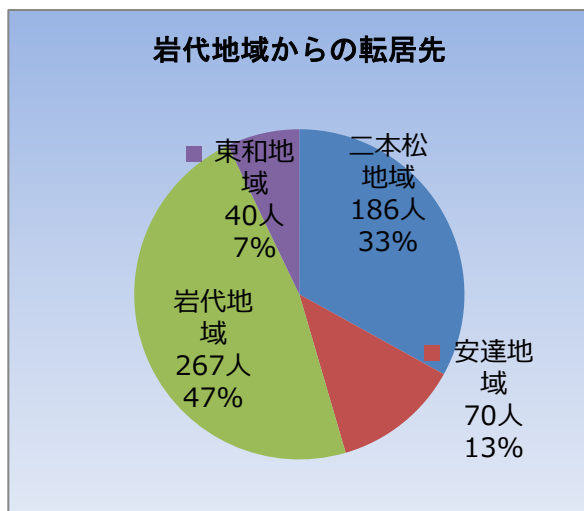
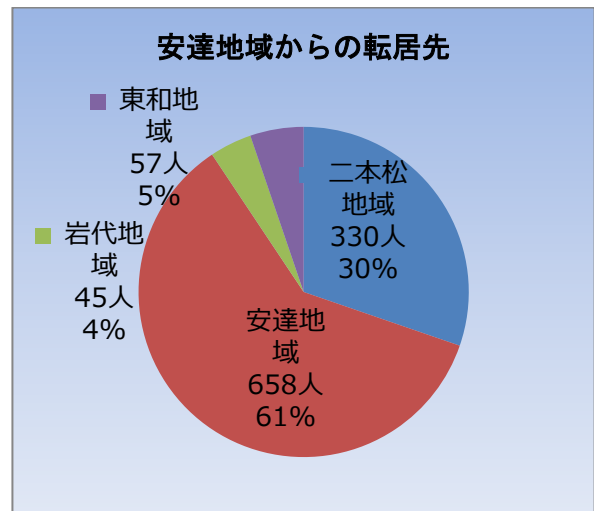
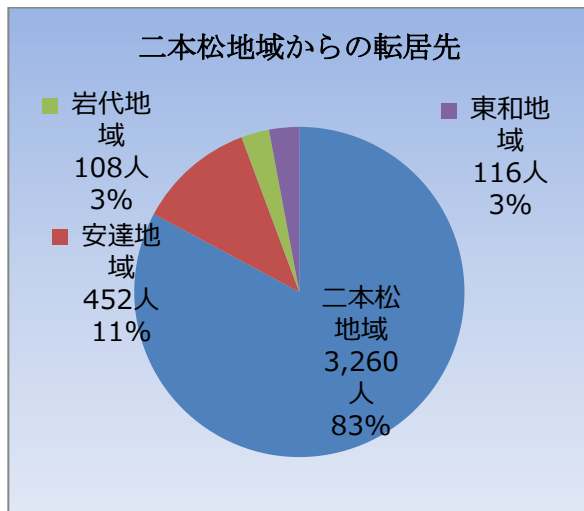


資料) 住民基本台帳より作成

※図 1 5 中の数値は、年平均社会増減数

キ 市内転居（地域ごと）の状況

2011（平成23）年から2015（平成27）年までの、転居先の状況は次のとおりであり、転居増減では安達地域への転居数が増えていることが分かります。



資料) 住民基本台帳より作成

## 2 産業の状況

### (1) 産業別人口

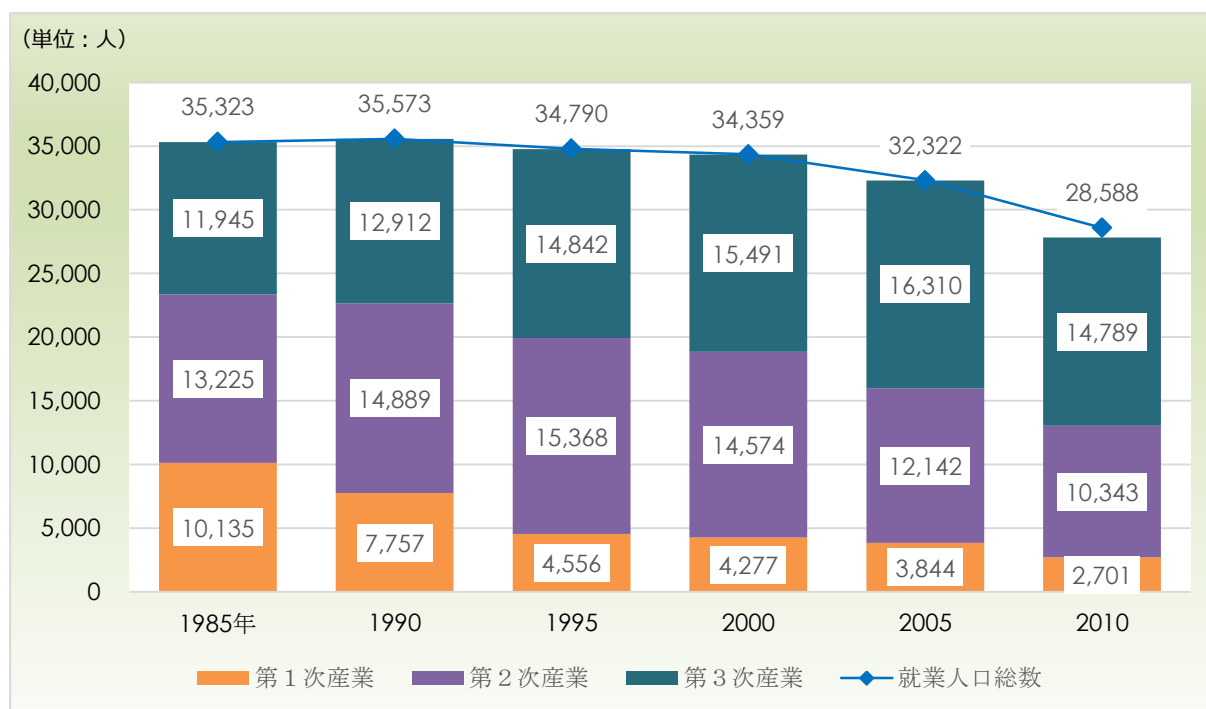
産業別人口を見ると、2010(平成22年)の就業人口総数に対する割合は第1次産業9.4%、第2次産業36.2%、第3次産業51.7%となっており、経年変化では、第1次産業と第2次産業の減少が進んでいることがわかります。

表15 産業別人口

	1985年	1990	1995	2000	2005	2010
第1次産業	10,135	7,757	4,556	4,277	3,844	2,701
	28.7%	21.8%	13.1%	12.4%	11.9%	9.4%
第2次産業	13,225	14,889	15,368	14,574	12,142	10,343
	37.4%	41.9%	44.2%	42.4%	37.6%	36.2%
第3次産業	11,945	12,912	14,842	15,491	16,310	14,789
	33.8%	36.3%	42.7%	45.1%	50.5%	51.7%
就業人口総数	35,323	35,573	34,790	34,359	32,322	28,588

※分類不能産業があるため、各産業の合計値と就業人口総数は一致しない。

図16 産業別人口



資料) 国勢調査

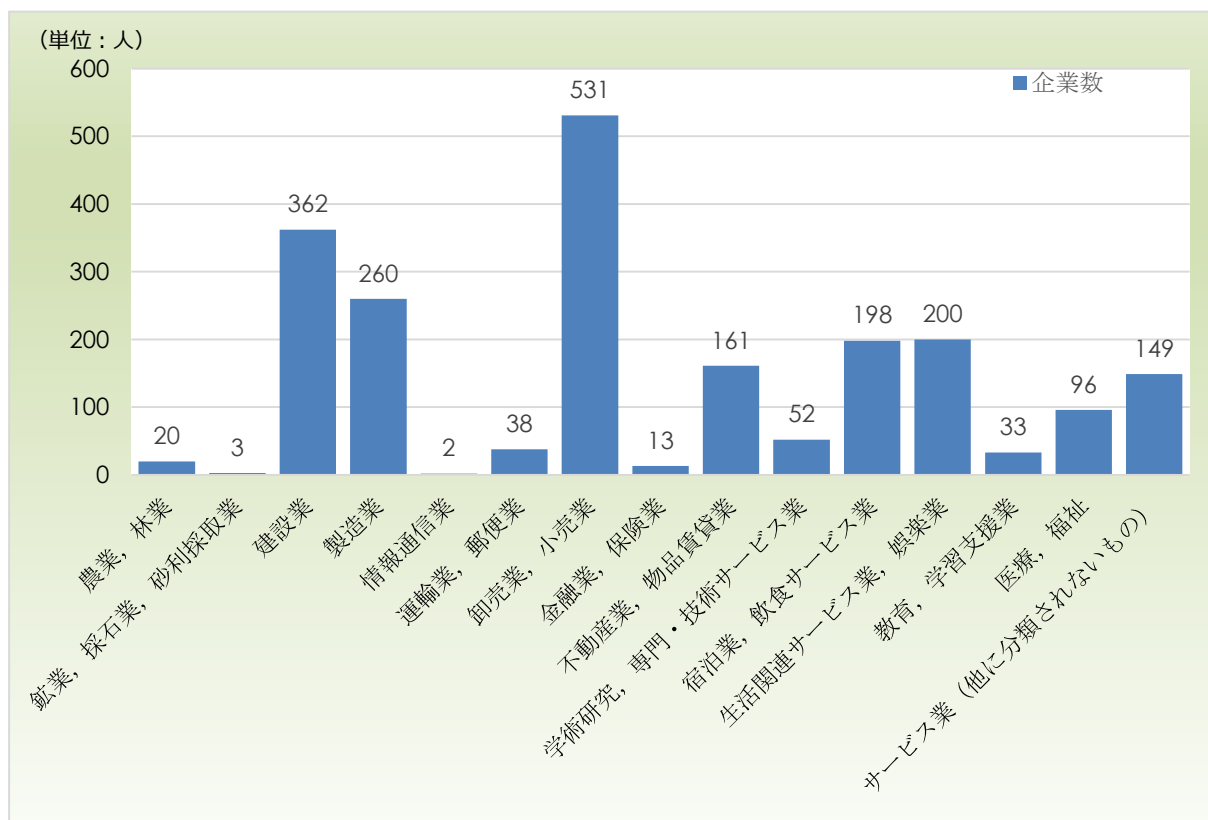
## (2) 企業数（産業大分類）

2012（平成24年）において、企業数2,119は県内で9位となっており、産業大分類別にみると卸売業・小売業、建設業、製造業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業などが多くなっています。

表16 企業数（産業大分類）

CD 産業 大分類名	A 農業，林業	B 漁業	C 鉱業，採石 業，砂利採 取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・水 道業
企業数	20	0	3	362	260	0
CD 産業 大分類名	G 情報通信業	H 運輸業，郵 便業	I 卸売業，小 売業	J 金融業，保 険業	K 不動産業， 物品賃貸業	L 学術研究， 専門・技術サ ービス業
企業数	2	38	531	13	161	52
CD 産業 大分類名	M 宿泊業，飲 食サービス業	N 生活関連サ ービス業，娯 楽業	O 教育，学習 支援業	P 医療，福祉	Q 複合サービス 事業	R サービス業 (他に分類さ れないもの)
企業数	198	200	33	96	0	149

図17 企業数（産業大分類）



資料）平成24年経済センサス活動調査（会社数と個人事業所を合算。）

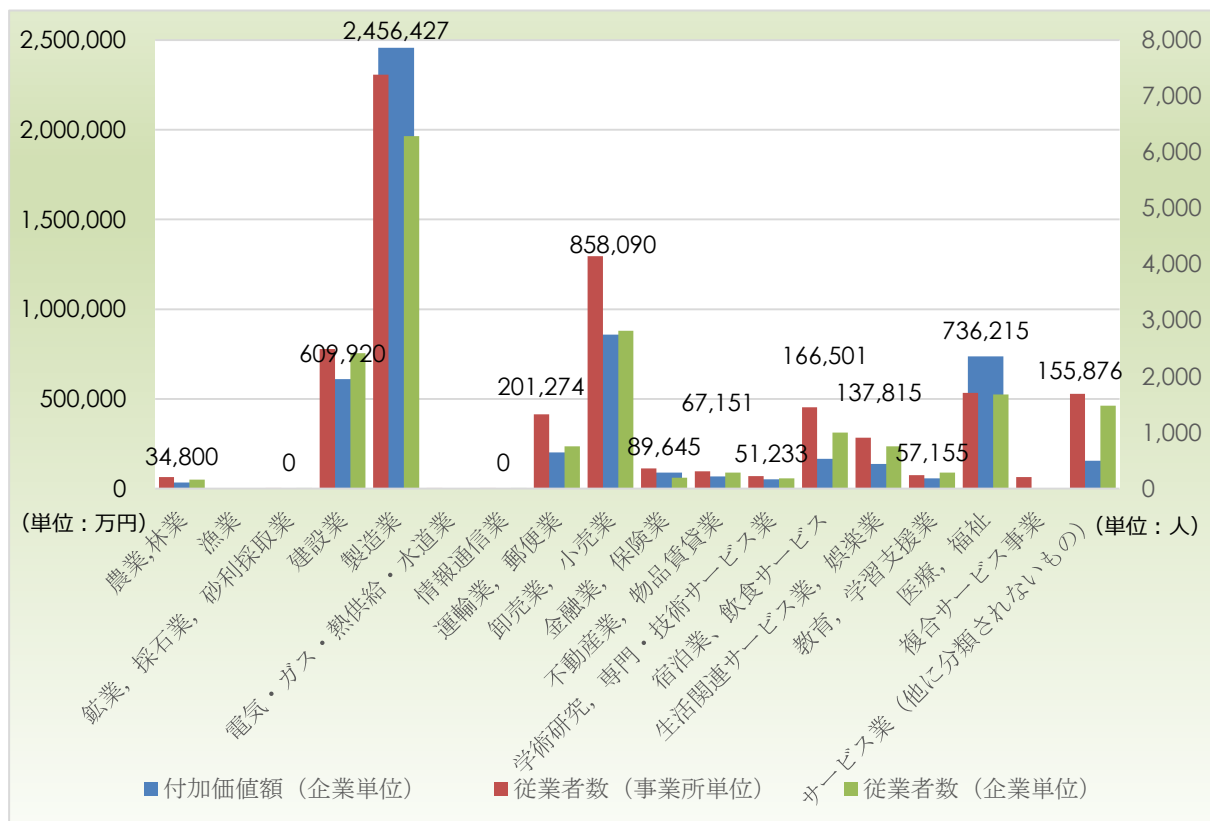
### (3) 産業大分類別付加価値額等

2012（平成24年）における産業大分類別付加価値額等は以下のとおりであり、付加価値額（企業単位）は県内で6位、従業者数（事業所単位）は7位となっています。

表17 産業大分類別付加価値額等（単位：万円、人）

産業大分類コード	産業大分類名	付加価値額 (企業単位)	従業者数 (事業所単位)	従業者数 (企業単位)
A	農業、林業	34,800	203	162
B	漁業		0	0
C	鉱業、採石業、砂利採取業	×	10	10
D	建設業	609,920	2,491	2,417
E	製造業	2,456,427	7,385	6,285
F	電気・ガス・熱供給・水道業		13	0
G	情報通信業	×	14	10
H	運輸業、郵便業	201,274	1,322	755
I	卸売業、小売業	858,090	4,146	2,814
J	金融業、保険業	89,645	360	194
K	不動産業、物品賃貸業	67,151	308	288
L	学術研究、専門・技術サービス業	51,233	224	185
M	宿泊業、飲食サービス	166,501	1,451	1,000
N	生活関連サービス業、娯楽業	137,815	910	756
O	教育、学習支援業	57,155	241	284
P	医療、福祉	736,215	1,705	1,680
Q	複合サービス事業		205	0
R	サービス業（他に分類されないもの）	155,876	1,692	1,477

図18 産業大分類別付加価値額等



資料) 平成24年経済センサスー活動調査

※付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）

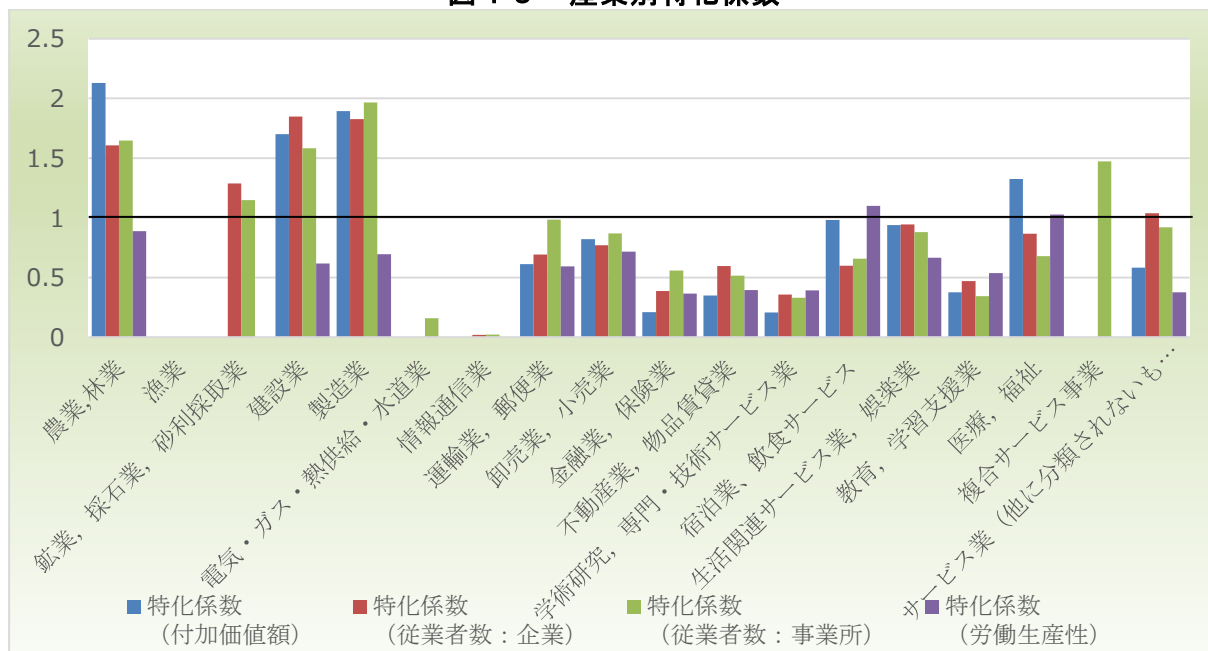
#### (4) 産業別特化係数

2012（平成24）年における産業別特化係数では、付加価値額において農林業、建設業、製造業、医療福祉が1.0を大きく上回り、宿泊業・飲食サービス、医療福祉の労働生産性が1.0を上回っています。

表18 産業別特化係数

産業大分類名	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (従業者数:企業)	特化係数 (従業者数:事業所)	特化係数 (労働生産性)
農業,林業	2.1292	1.6076	1.6461	0.8889
漁業	×	0	0	×
鉱業,採石業,砂利採取業	×	1.2887	1.1487	×
建設業	1.7012	1.8467	1.5816	0.6183
製造業	1.892	1.8275	1.9655	0.6949
電気・ガス・熱供給・水道業	×	0	0.1589	×
情報通信業	×	0.0189	0.0212	×
運輸業,郵便業	0.6125	0.6924	0.9855	0.5938
卸売業,小売業	0.8203	0.7693	0.8687	0.7156
金融業,保険業	0.2104	0.3874	0.5575	0.3645
不動産業,物品賃貸業	0.349	0.5951	0.5144	0.3936
学術研究,専門・技術サービス業	0.2085	0.3575	0.3314	0.3914
宿泊業,飲食サービス	0.9827	0.5999	0.6588	1.0994
生活関連サービス業,娯楽業	0.9381	0.9449	0.8798	0.6663
教育,学習支援業	0.3767	0.4703	0.3446	0.5375
医療,福祉	1.3262	0.8664	0.6792	1.0274
複合サービス事業	×	0	1.4735	×
サービス業(他に分類されないもの)	0.5818	1.0369	0.921	0.3766

図19 産業別特化係数



資料) 平成24年経済センサスー活動調査

※特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの地域の当該産業の数値。労働生産性=付加価値額（企業単位）÷従業者数（企業単位）

(5) 農産物部門別販売金額

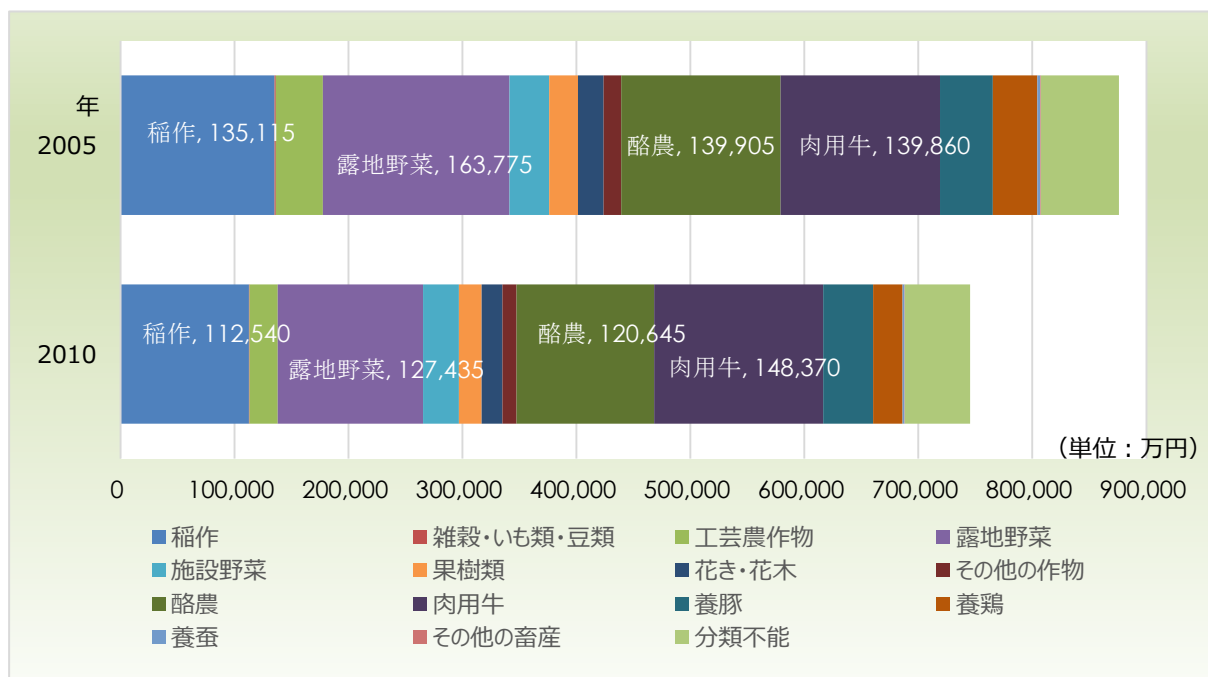
2005（平成17）年及び2010（平成22）年における農産物部門別販売金額をみると、肉用牛、酪農、露地野菜、稲作が主要農産物となっており、複合経営による経営形態が主なものとなっています。

表 19 農産物部門別販売金額

（単位：万円）

	稲作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物
2005	135,115	975	41,365	163,775	34,855	25,395	22,200	15,615
2010	112,540	685	24,650	127,435	31,515	19,900	18,410	12,285
比較	-22,575	-290	-16,715	-36,340	-3,340	-5,495	-3,790	-3,330
	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産	分類不能	計
2005	139,905	139,860	46,220	39,040	2,565	465	68,575	875,925
2010	120,645	148,370	43,760	25,880	1,750	145	57,530	745,500
比較	-19,260	8,510	-2,460	-13,160	-815	-320	-11,045	-130,425

図 20 農産物部門別販売金額



資料) 農林業センサス

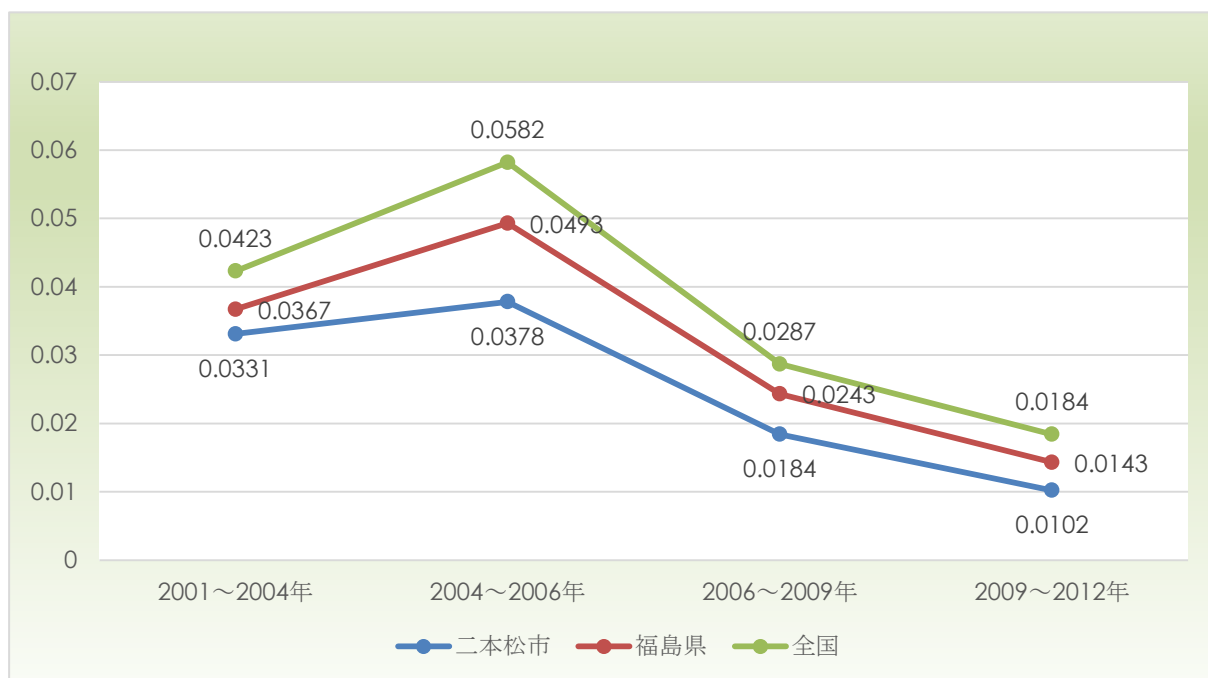
## (6) 創業比率

2012（平成 24）年までの 4 回の調査における創業比率をみると、本市の創業率は全国及び福島県の比率を下回っています。

表 2 0 創業比率の比較

創業比率	二本松市	福島県	全国
2001～2004 年	0.0331	0.0367	0.0423
2004～2006 年	0.0378	0.0493	0.0582
2006～2009 年	0.0184	0.0243	0.0287
2009～2012 年	0.0102	0.0143	0.0184

図 2 1 創業比率の比較



資料) 平成 16 年事業所・企業統計調査、平成 18 年事業所・企業統計調査、平成 21 年経済センサス-基礎調査、平成 24 年経済センサス-活動調査

※創業比率とは、企業活動の創業比率で、期間における新設事業所を期間当初の事業所で除した割合をいう。

※平成 21 年経済センサス-基礎調査より、新設事業所の定義を変更したため、2006-2009 年の創業比率は過去の数字と単純には比較できない。また、創業比率は、個人、(法人) 会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含んでいない。





## Ⅱ 二本松市の将来人口

本章では、本市の人口の推計を行い、これまでの人口の状況や産業の状況などの現状を踏まえ、今後目指すべき将来の方向性を定めていきます。

### 1 人口推計

#### (1) 推計方法

将来人口の推計方法は、全国の人口推計を実施する国立社会保障人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が使用する「コーホート要因法」としました。

#### ※コーホート要因法について

「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことをいいます。コーホート要因法は、その集団ごとの時間の経過とともに変化する要因（出生・死亡）や人口の純移動（転入・転出）を年次的に追跡し、仮定値を設定して将来人口を推計するものです。

#### ① 基準人口

2015（H27）年10月1日時点の福島県推計人口による男女年齢別人口（年齢不詳の人口については5歳階級別人口の構成比に応じて按分）

#### ② 生残率

社人研における「日本の地域別将来推計人口（25年3月推計）」における福島県全体の仮定値を採用。

#### ③ 出生率

2010（H22）年の子ども女性比から出生率を計算し、社人研推計における全国の将来の仮定値と同様に推移させたものを採用。

#### ④ 出生性比

社人研推計で採用されている福島県の仮定値を採用。

#### ⑤ 将来の純移動率

2010（H22）年～2015（H27）年の純移動率を基本とし、社人研の市町村別将来人口推計に準拠した。

※ 社人研では全国の市町村の人口推計を「日本の地域別将来推計人口（H25（2013）年3月推計）」で実施していますが、福島県については県全体の推計のみであり、市町村別の推計は行われていません。

## (2) 推計結果

前述の方法に基づき推計すると、2005（平成17）年12月1日の合併当初の人口は63,095人でしたが、2010（平成22）年の国勢調査では59,871人、2015（平成27）年の福島県の推計人口では55,787人となっており、このまま人口減少が続けば、2040年（平成52年）には約40,000人、2060年（平成72年）には約27,000人と推計されます。

図 2 1 人口推計結果

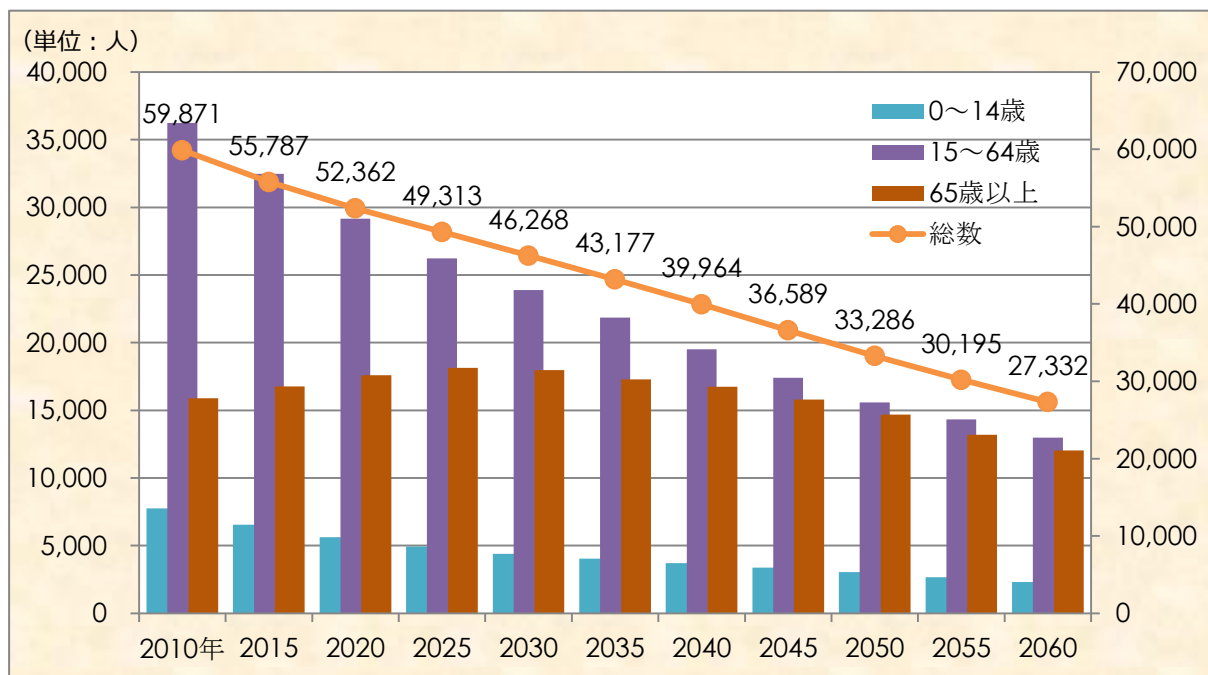
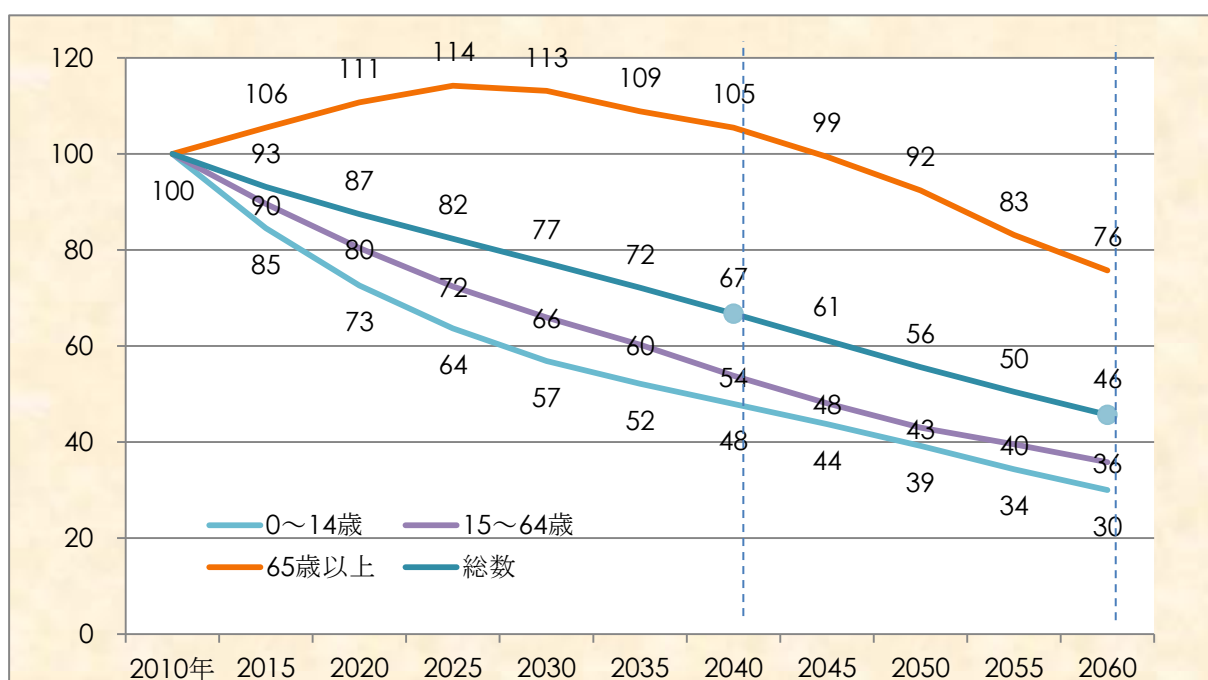


図 2 2 人口の減少段階（年齢3区分別）



※図 2 2 は、2010（平成 22）年を 100 とした場合の推計年での割合（％）を示したもの。

## 2 目指すべき将来の方向性

市の最上位計画である新二本松市総合計画「二本松を元気に！新5ヵ年プラン」のまちづくりの方向性に基づきながら、「しごとづくり」、「ひとの流れをつくる」、「住みやすい、安心して暮らせるまちづくり」を総合戦略のなかで積極的に取り組むものとし、しごとがひとを呼び、ひとがしごとを呼びこむ好循環を確立し、その好循環を支えるまちに活力を取り戻すための様々な施策・事業を進めることで、本市の目指すべき出生率及び純移動率について、次のとおり設定します。

### (1) 将来の出生率

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の中で「希望出生率＝1.8」が示され、出生率の上昇モデルとして2030年に出生率が1.8まで向上し、2040年に人口置換水準として2.07が達成されるケースを置いています。これに基づき、県においては国が示す2.07を上回る「福島県民の希望出生率2.16人」を2040年に達成することを目指すとしています。

これらを踏まえ、本市においても県と同様の出生率2.16を目指すこととし、現在の出生率等の状況を勘案し、達成目標年次を2045年とします。

**表 2 0 合計特殊出生率**

	2003年	2004	2005	2006	2007
福島県	1.54	1.51	1.49	1.49	1.49
二本松市	1.51				
	2008	2009	2010	2011	2012
福島県	1.52	1.49	1.52	1.48	1.41
二本松市	1.39				
	2013	2014	(2040)		
福島県	1.53	1.58	(2.16)		

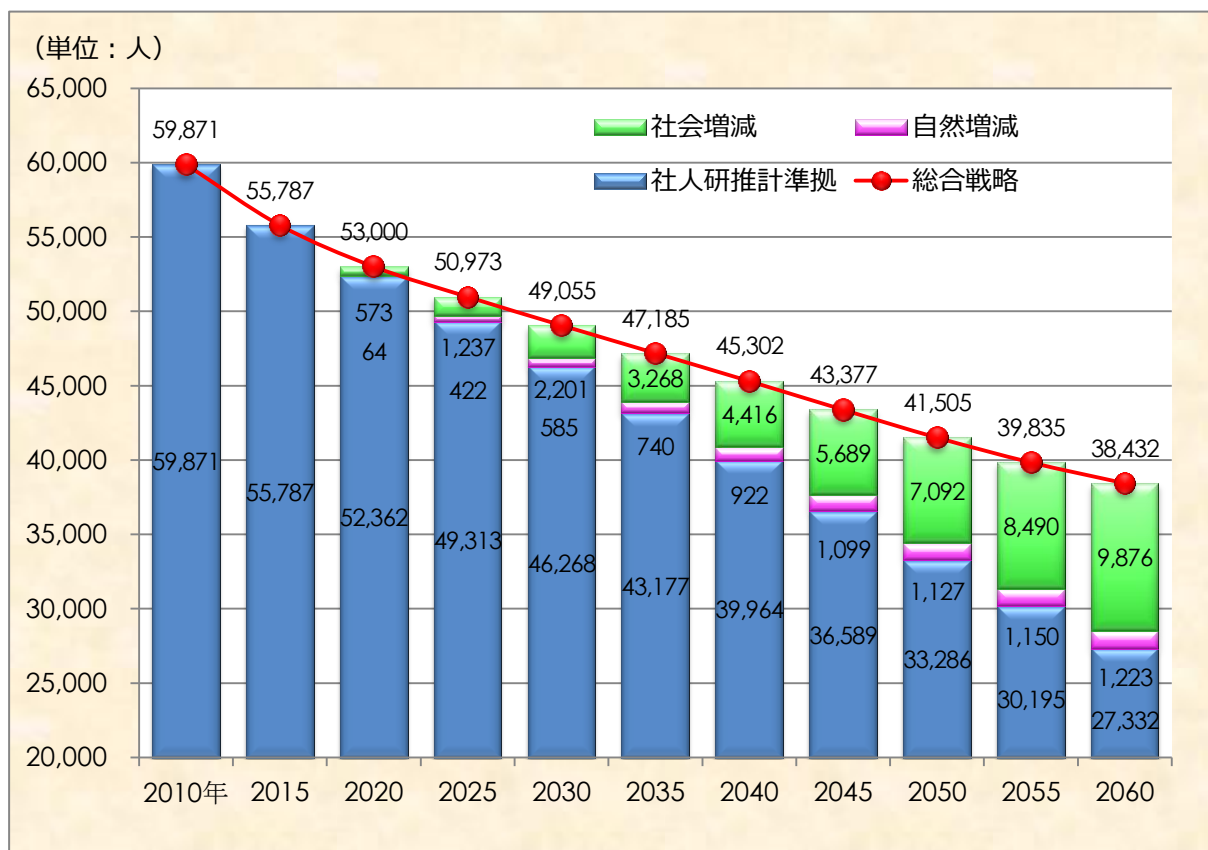
**表 2 1 目指すべき合計特殊出生率**

	2020年	2025	2030	2035	2040	2045
二本松市	1.58	1.70	1.81	1.93	2.04	2.16

## (2) 将来の純移動率

本市の人口動態については、自然動態（出生・死亡）及び社会動態（転入・転出）の双方に強い影響を受けていることから、純移動率についても移動均衡（社会増減ゼロ）を目指します。

図 2 3 目指すべき将来の人口（年齢 3 区分別）



### (3) 目標が実現した場合の人口

将来の出生率及び将来の純移動率が達成された場合、2040年（平成52年）には約45,000人（推計人口との比較で約5,000人増）、2060年（平成72年）には約38,000人（同比較で11,000人増）と推計されます。また、年齢3区分別人口のうち年少人口については、2010（平成22）年を100とした場合の減少率が2040年（平成52年）には48から77に、2060年（平成72年）には30から75に抑制され、2020（平成32）年の人口（推計）が維持されることとなります。

図 2 4 目標が実現した場合の人口

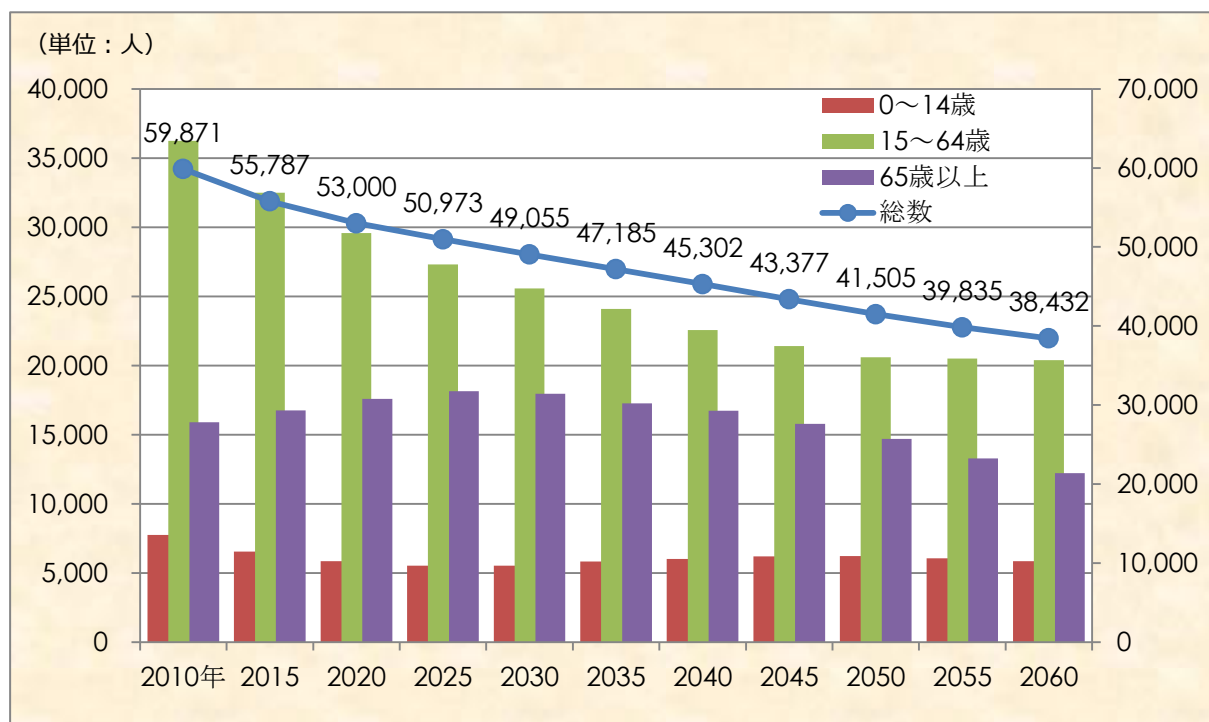
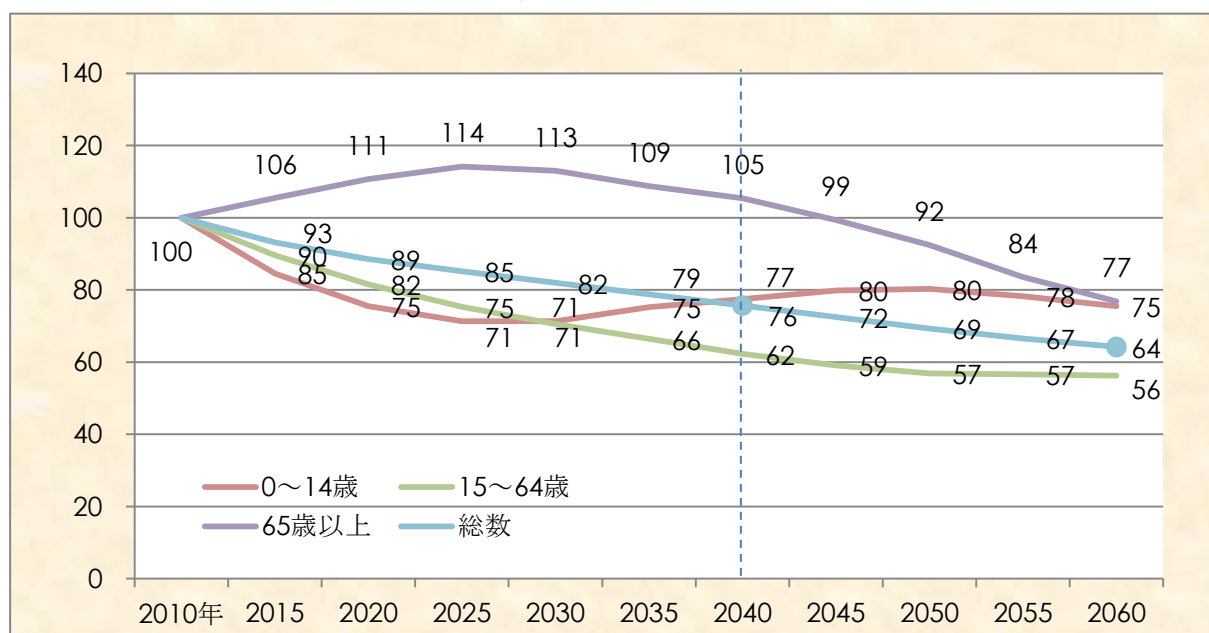


図 2 5 目標が実現した場合の人口の減少段階（年齢3区分別）



※図 2 5 は、2010（平成 22）年を 100 とした場合の推計年での割合（%）を示したものです。